

業績ハイライト

		前期比
売上高	10,275百万円	18.7%
営業利益	766百万円	5.9倍
経常利益	728百万円	10.5倍
四半期純利益	588百万円	23.5倍

貸借対照表ハイライト

(単位：百万円)

科目	前期末 平成29年3月31日	第2四半期末 平成29年9月30日
流動資産	11,465	12,129
固定資産	16,959	16,427
資産合計	28,425	28,557
流動負債	14,037	14,071
固定負債	7,387	6,934
負債合計	21,424	21,006
純資産	7,000	7,551
総資産	28,425	28,557

■当中間期のポイント

- POINT 1** 前第3四半期より4四半期連続で増収となり、当第2四半期は過去最高の売上高を更新
- POINT 2** 感光性材料事業は、半導体向け感光材・ディスプレイ向け感光材共に販売増により大幅増収・増益
- POINT 3** 化成品事業は、電子材用向け製品が販売堅調、ロジスティック部門もタンク契約率・回転率共に高水準で推移

業績概要

売上高



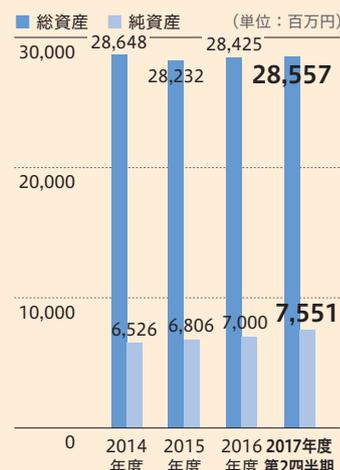
営業利益/経常利益



四半期(当期)純利益



総資産/純資産





代表取締役社長

木村 有仁

旺盛な需要の獲得に向けて、 生産能力の増強を図ってまいります。

当中間期の決算概要について

当期の世界経済は、地政学的リスクが一部顕著化したものの、日本を含め、世界的に緩やかな景気拡大を継続しました。

このような状況下、為替も¥110/\$近辺で安定的に推移し、半導体市場・ディスプレイ市場などの電子材料分野の好況に支えられ、全事業部門で増収増益となりました。この結果、当中間期の売上高は、前年同期比18.7%増の10,275百万円、営業利益は同5.9倍の766百万円、経常利益は同10.5倍の728百万円、純利益は同23.5倍の588百万円となりました。

さらに、第3四半期以降も引き続き半導体市場、ディスプレイ市場の好況が見込まれることから、通期売上高20,000百万円、営業利益1,150百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益750百万円へと、業績予想を上方修正させていただきました。

中期的な方向性と当期の取り組み

当社の感光材や高純度溶剤が用いられる半導体市場は、世界中でスマートフォン、高速無線通信の拡大、クラウド化によるデータ保管需要の増加、記憶媒体の高速化・高密度化、ハイブリットカー・電気自動車の普及をはじめ、さらにはIoT化、人工知能の普及、自動運転の普及も視野に、市場が急速に成長しています。またディスプレイ市場についても、液晶TVの高性能化、スマートフォンなどのディスプレイの高精細化や、有機ELディスプレイの普及加速などにより、市場が急拡大しており、今後数年間は市場成長が続くものと予測されています。

このような旺盛な需要に応えるため、当社では、第3四半期より生産能力増強に向けた設備投資を開始し、来期第1四半期を目標に生産能力を現状の30~40%高められる体制整備を進めています。さらにこれらの市場拡大に伴い、半導体・ディスプレイの製造に使用される高純度溶剤の需要拡大も見込まれていることから、需要の獲得に向けて市場動向を注視しつつ、必要に応じてさらなる生産能力の増強も検討してまいります。

また、製品の増産、高品質化を図りながら生産性向上も実現していくために、製造・開発・業務のIoT化も進めてまいります。加えて、電子材料以外への事業ポートフォリオ拡充に向け、新事業開発への取り組みを強化してまいります。このように、組織機能の強化を図りながら、お客様からのご要望により一層お応えすることで、中長期に競争力を高め、ひいては、人類文明、社会、株主の皆様へ貢献してまいります。

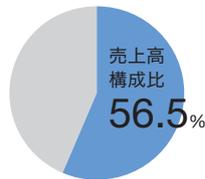
株主還元の方針

株主の皆様への還元につきましては、安定配当の維持を基本としつつ、業績、配当性向、安定的な経営基盤の構築などを総合的に勘案して決定することを基本方針としています。これらの方針を踏まえ、当期の中間配当は、期初の計画通り1株当たり5円とさせていただきます。今後も、事業拡大と財務体質改善とのバランスを勘案しつつ、株主の皆様への還元を行っていきたくと考えております。

株主の皆様におかれましては、どうか今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント情報

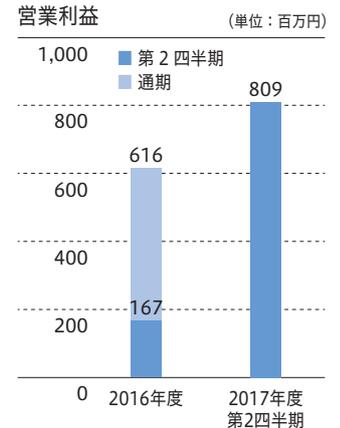
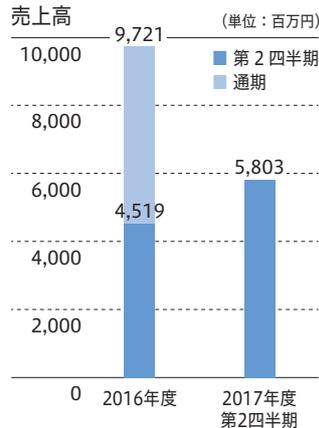
感光性材料事業



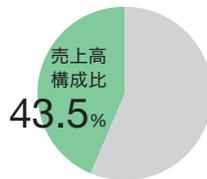
業績の概況

半導体向け感光性材料は、IoTによる電子デバイス使用量の大幅増加により、旧世代感光性材料販売が増加しました。データ通信量増大によるDRAM及びフラッシュメモリーの3次元化によるレジスト需要、スマートフォン用等の先端半導体向けレジスト材料の販売はいずれも拡大したほか、ディスプレイ向け感光性材料も、堅調なLCDマーケットに加え、OLEDマーケットの立ち上がりにより、販売は大幅に増加しました。

以上の結果、売上高は5,803百万円(前年同期比+28.4%)、営業利益は809百万円(同+382%)となりました。



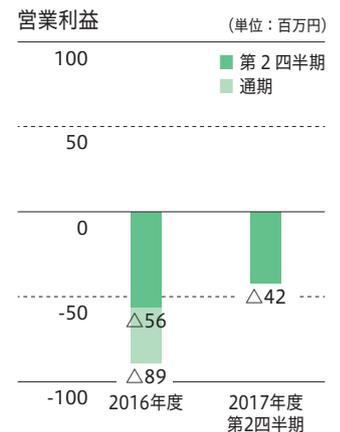
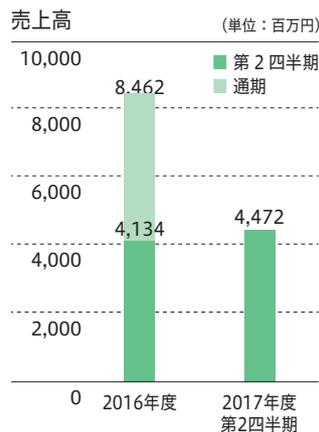
化成品事業



業績の概況

化成品部門は、電子材料向け製品を中心に、ファインケミカル製品、香料材料製品共に販売量は堅調に推移しました。またロジスティック部門は、顧客満足度向上に努めた結果、タンク契約率、回転率共に高水準で推移しました。

以上の結果、売上高は4,472百万円(前年同期比+8.2%)、営業損失は42百万円(同14百万円の改善)となりました。



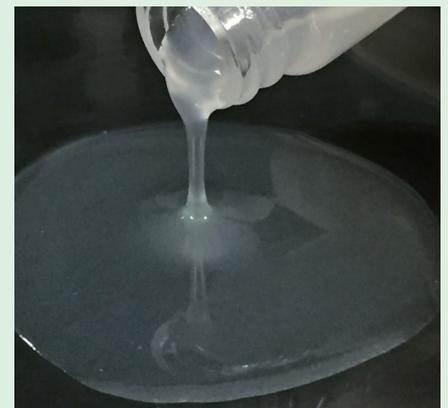
TOPIC

カスタマイズ性に優れた樹脂硬化剤「TG°C-ure™」 構造接着への用途開発へ

2017年4月、構造接着への利用が可能な樹脂硬化・促進剤「TG°C-ure™」を開発しました。「TG°C-ure™」は、加熱により硬化を開始し、硬化後は透明で高い接着力を有する硬化膜を形成する性質を持っており、硬化温度や速度を調節できるなど、ユーザーのカスタマイズ性に優れた特徴を持っています。構造接着に適する硬化剤として接着剤やコンポジット材料などへの採用を目指し、現在、用途開発を進めています。



TG°C-ure™ (A1)



TG°C-ure™ (C1)

会社の概要

商号	東洋合成工業株式会社
本店所在地	千葉県市川市上妙典1603番地
本社及び営業部門	東京都台東区浅草橋1丁目22番16号 ヒューリック浅草橋ビル8階
設立	昭和29年9月27日
資本金	1,618,888,703円
従業員	568名
事業内容	感光性材料、電子表示機器の材料などの開発・製造・販売 電池材料、電気二重層材料などの研究開発・製造・販売 感光性樹脂の研究開発、応用品の製造・販売 化学機械・装置の設計・製作・設置工事 上記物品の輸出・輸入及び倉庫業
事業所	市川工場、千葉工場、香料工場、淡路工場、高浜油槽所、感光材研究所、西日本営業所

役員

代表取締役社長	木村 有仁	常勤監査役	森 寧
常務取締役	出来 彰	監査役	宮崎 誠**
取締役	渡辺 宏一		越山 滋雄**
	宮澤 貴士		
	平澤 聡美		*社外取締役
	鳥井 宗朝*		**社外監査役

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の配当の基準日	3月31日 中間配当を実施するときは9月30日
定時株主総会基準日	毎年3月31日 ※その他必要がある場合は、予め公告いたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.toyogosei.co.jp/ir/eprn.html ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株式の諸手続き	口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。 特別口座をご利用の株主様は、みずほ証券株式会社およびみずほ信託銀行株式会社0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。

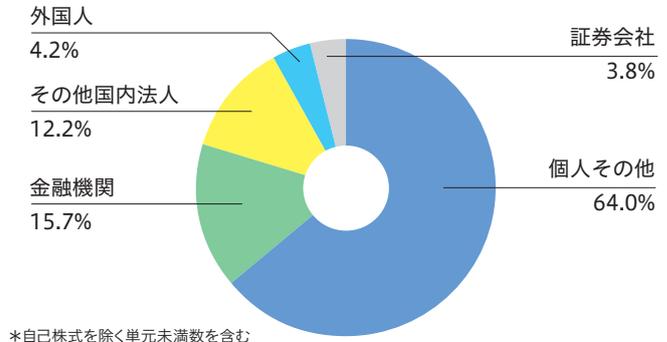
東洋合成工業株式会社

〒111-0053 東京都台東区浅草橋1丁目22番16号
ヒューリック浅草橋ビル8階
TEL 03-5822-6170 FAX 03-5822-6189
E-mail : ir@toyogosei.co.jp

株式の状況

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式総数	8,143,390株
株主数	6,179名

株式の分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
木村 有仁	1,094	13.8
木村 愛理	583	7.3
株式会社千葉銀行	298	3.8
株式会社東京都民銀行	298	3.8
木村 正輝	278	3.5
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	248	3.1
株式会社 TG ホールディング	200	2.5
公益財団法人東洋合成記念財団	200	2.5
学校法人早稲田大学	200	2.5
東洋合成工業社員持株会	147	1.9

当社は、自己株式を206千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
また、持株比率は自己株式(206千株)を除外して計算しております。